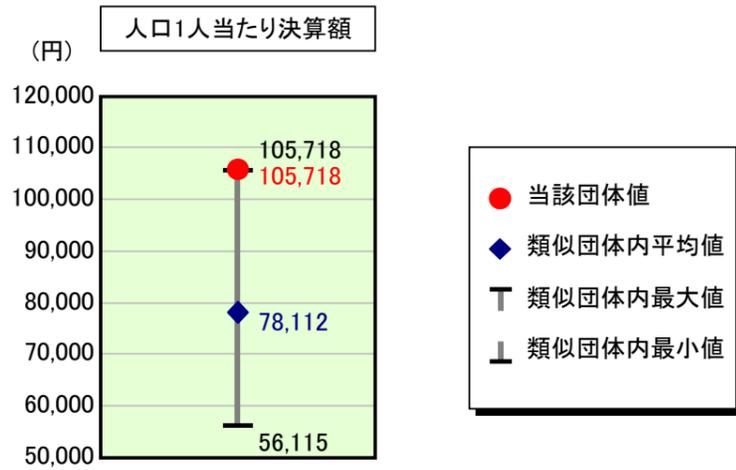


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



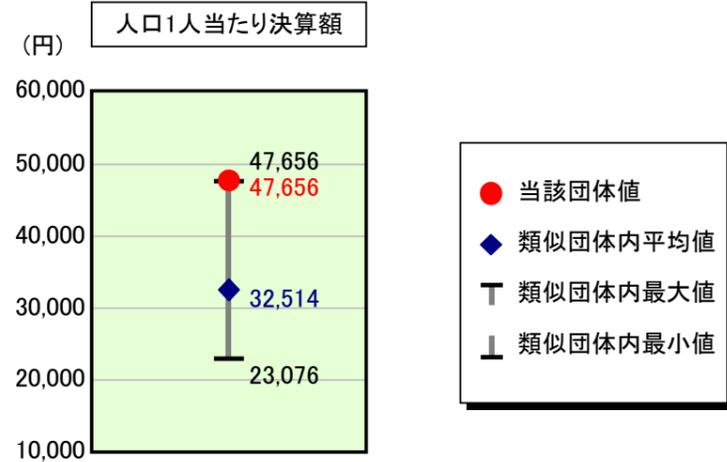
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,157,451	97,180	73,557	32.1
賃金(物件費)	1,129,620	10,807	4,777	126.2
一部事務組合負担金(補助費等)	70,439	674	3,578	▲ 81.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,845	85	311	▲ 72.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	535,273	5,121	1,903	169.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	247,193	2,365	2,581	▲ 8.4
▲退職金	▲ 1,098,963	▲ 10,514	▲ 8,595	22.3
合計	11,049,858	105,718	78,112	35.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	8.17	3.27
ラスパイレス指数	94.2	96.4	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,097,191	77,469	47,430	63.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	75	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,528,259	14,621	14,706	▲ 0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	224,238	2,145	2,250	▲ 4.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	957	9	2	350.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,869,573	▲ 46,589	▲ 36,104	29.0
合計	4,981,072	47,656	32,514	46.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

